

滋賀県内企業動向調査 ～2019年10-12月期の実績見込みと2020年1-3月期の見通し～ 景況感は2四半期連続かつ大幅マイナス

（株）滋賀銀行のシンクタンクである（株）しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 北川 正義）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2019年10-12月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2019年10-12月期）
- ・調査時期：2019年11月5日～11月27日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業910社
- ・回答数：296社（有効回答率33%）うち製造業135社、非製造業161社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P2～4）

- ・今回調査（19年10-12月期）での自社の業況判断DIは-14で、前回（19年7-9月期）の-3から11ポイント低下し、マイナス幅は拡大した。
- ・製造業は、前回の-16から8ポイント低下し-24となり、マイナス幅は拡大。4四半期連続でマイナス水準となった。木材・木製品はマイナス幅が大きく縮小するも、一般機械はプラス幅が大きく縮小、繊維、食料品、金属製品、精密機械、その他の製造業などはマイナス幅が拡大。化学、電気機械はマイナス幅が縮小も低迷が続いている。
- ・非製造業は、前回の+7から12ポイント低下し-5となり、4四半期ぶりにマイナス水準となった。不動産はマイナス水準からプラス水準に回復、建設はプラス水準を維持した。一方、卸売、運輸・通信はプラス水準からマイナス水準に低下、小売はマイナス幅が拡大、その他の非製造業はもちあいからマイナス水準に低下した。
- ・3カ月後（20年1-3月期）は、製造業が横ばいの-24、非製造業は6ポイント低下の-11、全体では3ポイント低下の-17と、マイナス幅が拡大する見通しとなった。

2. その他の判断項目（P4～7）

- ・売上DI（前回：-3→今回：-10）は前回から7ポイント低下し、4四半期連続でマイナス水準（「減少」超過）となった。
- ・経常利益DI（-11→-18）は、前回から7ポイント低下した。製造業（-25→-33）はマイナス幅が拡大し、非製造業（+1→-6）はプラス水準からマイナス水準に低下した。
- ・製・商品の在庫DI（+6→+5）は1ポイント低下。
- ・販売価格DI（+5→+4）は1ポイント低下。
- ・仕入価格DI（+26→+27）は1ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備DI（-9→-6）は3ポイント上昇も、14四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員DI（-37→-33）は、前回から4ポイント上昇するも、30四半期（7年半）連続のマイナス水準。

3. 設備投資の実施状況（P8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は51%で、前回（55%）から4ポイント低下。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（42%）が最多。次いで「OA機器の購入」（32%）、「生産・営業用設備の新規導入」（28%）、「車両の購入」「ソフトウェアの購入」（ともに24%）と続いた。

【お問い合わせ先】（株）しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 宮島（TEL：077-523-2245）

1. 自社の業況判断

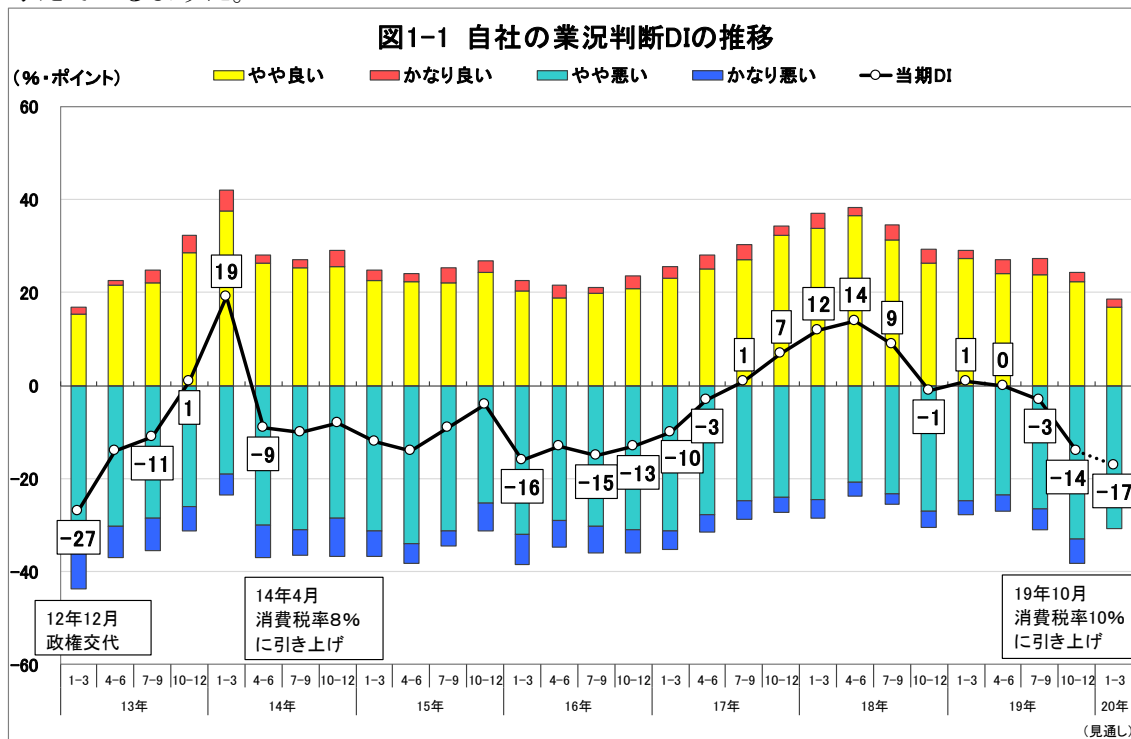
(1) 自社の業況判断DI…景況感は11ポイント低下 非製造業は4四半期ぶりのマイナス

1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(19年10-12月期)での自社の業況判断DIは前回(19年7-9月期)の-3から11ポイント低下の-14となり、2四半期連続かつ大幅なマイナス水準となった。

3カ月後(20年1-3月期)は、全体で3ポイント低下の-17とマイナス幅が拡大する見通しとなった。

10月の消費増税だけではなく、関東圏の台風被害や米中貿易摩擦が企業業績に悪影響を与えているようだ。



2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の-16から8ポイント低下の-24となり、マイナス幅は拡大。4四半期連続でマイナス水準となった。紙・パルプ(-40→+50)はマイナス水準からプラス水準に大幅回復、木材・木製品(-33→-13)はマイナス幅が縮小した。一方、一般機械(+33→+8)はプラス水準を維持するもプラス幅は大きく縮小、窯業・土石(+20→-25)はプラス水準からマイナス水準に低下、繊維(-31→-57)、食料品(-11→-33)、金属製品(-11→-18)、精密機械(-43→-50)、その他の製造業(-12→-32)はマイナス幅が拡大。化学(-36→-25)、電気機械(-31→-25)はマイナス幅が縮小も低迷が続いている。

3カ月後の製造業全体は、横ばいの-24となる見通しである。

非製造業は、前回の+7から12ポイント低下し-5となり、4四半期ぶりにマイナス水準となった。不動産(-20→+27)はマイナス水準からプラス水準に回復、建設(+29→+15)はプラス水準を維持した。卸売(+9→-7)、運輸・通信(+9→-20)はプラス水準からマイナス水準に低下、小売(-26→-50)はマイナス幅が拡大、サービス(+6→0)はプラス水準からもちあいに、その他の非製造業(0→-36)はもちあいからマイナス水準に低下した。

3カ月後の非製造業全体は、現在から6ポイント低下の-11と、悪化する見通しである。

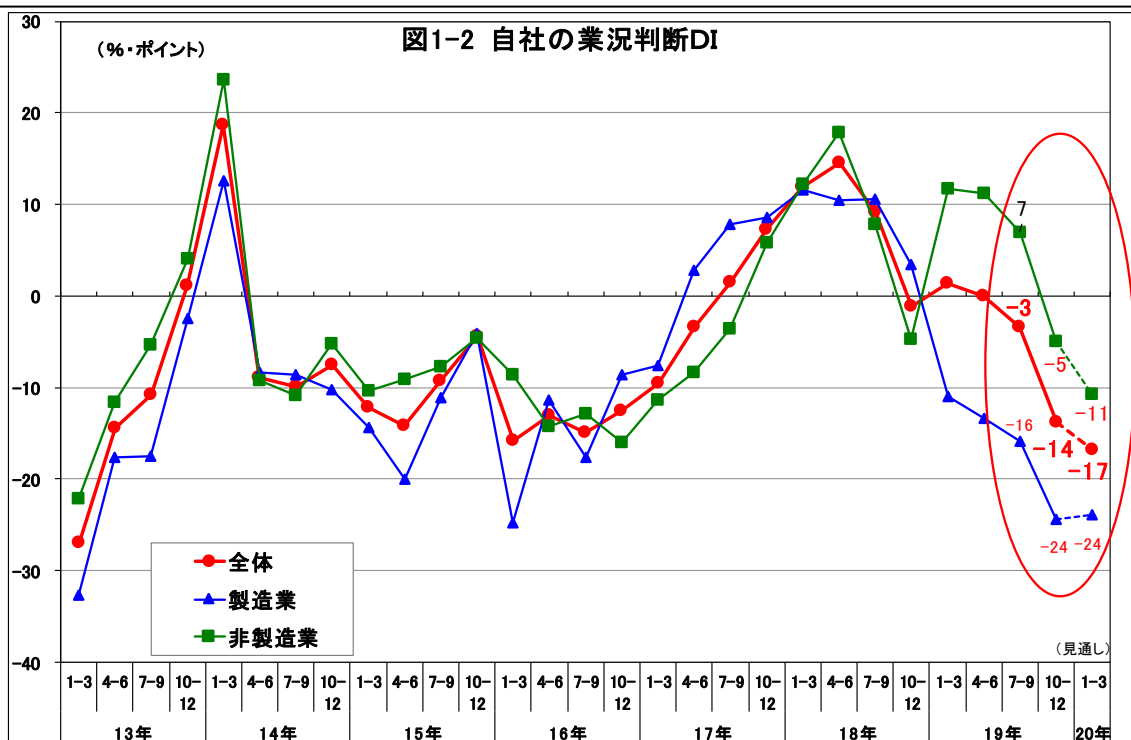


表1 自社の業況判断DI(業種別)

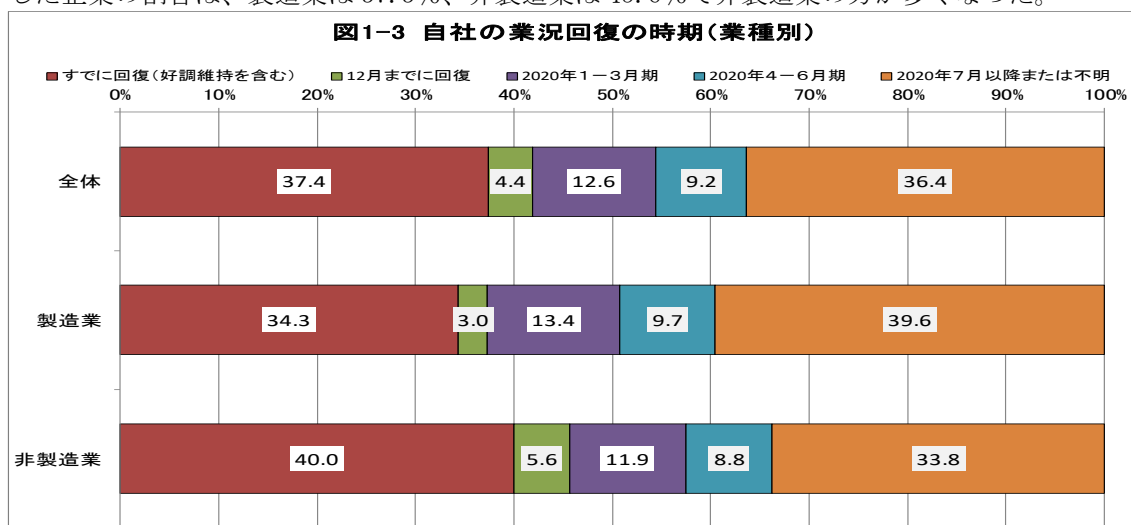
業種(※1)	今回の回答社数	19年7-9月期 前回	19年10-12月期 今回(※2)	20年1-3月期 見通し
全体	296	-3	-14 (-8)	-17
製造業	135	-16	-24 (-8)	-24
繊維	14	-31	-57 (-27)	-36
木材・木製品	8	-33	-13 (-17)	-50
紙・パルプ	4	-40	50 (0)	50
化学	8	-36	-25 (-9)	-43
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	8	20	-25 (20)	-38
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	-11	-33 (33)	22
金属製品	17	-11	-18 (-35)	-24
一般機械	12	33	8 (25)	8
電気機械	12	-31	-25 (-54)	-33
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	6	-43	-50 (-29)	-67
その他の製造業	28	-12	-32 (4)	-22
非製造業	161	7	-5 (-7)	-11
建設	48	29	15 (2)	0
不動産	11	-20	27 (-20)	0
卸売	29	9	-7 (-9)	-25
小売	16	-26	-50 (-44)	-33
運輸・通信	10	9	-20 (20)	-10
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	31	6	0 (3)	-3
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	14	0	-36 (0)	-14

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」(12月までに回復を含む)は4割強(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は37.4%で、「12月まで」(4.4%)を合わせると41.8%となり、前回(43.9%)より2.1ポイント低下した。一方、半年以上先の「20年7月以降(不明を含む)」は36.4%で、前回(34.5%)より1.9ポイント上昇した。業種別では、「すでに回復(12月までに回復を含む)」した企業の割合は、製造業は37.3%、非製造業は45.6%で非製造業の方が多くなった。



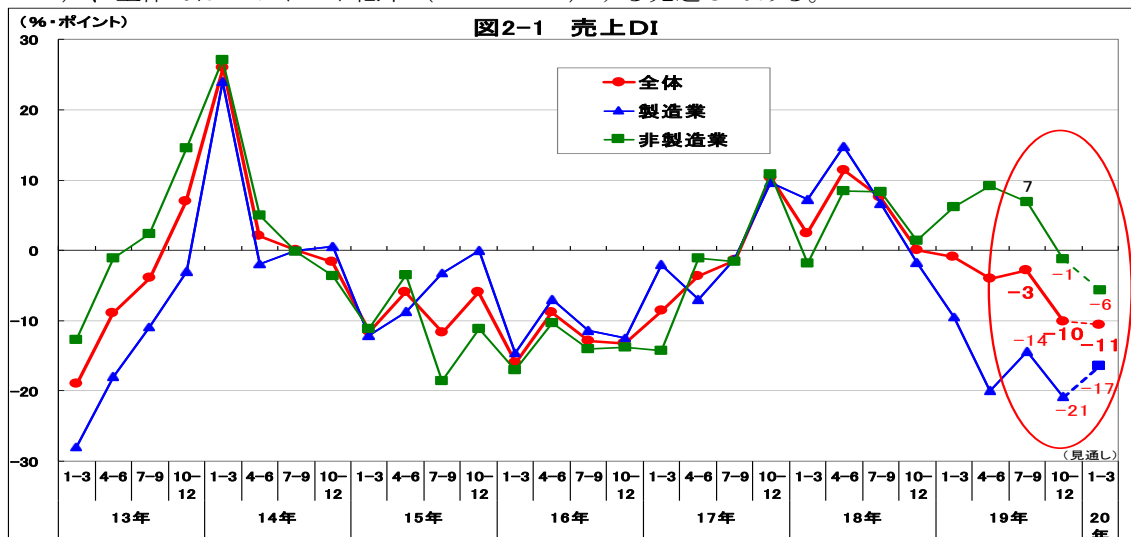
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…4四半期連続でマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-10で、前回の-3から7ポイント低下し、4四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)となった。

業種別では、製造業は-14から-21に7ポイント低下した。化学(-27→+25)はマイナス水準からプラス水準に回復、木材・木製品(-83→-38)はマイナス幅が大きく縮小した。一方、紙・パルプ(+40→+25)、一般機械(+25→+8)はプラス水準を維持するもプラス幅は大きく縮小、食料品(-6→-45)、金属製品(-11→-35)、電気機械(-15→-36)、その他の製造業(-4→-14)はマイナス幅が拡大した。非製造業は+7から-1に8ポイント低下した。不動産(-10→+27)はマイナス水準からプラス水準に回復、卸売(+26→+24)はプラス水準を維持した。一方、建設業(+9→-6)、運輸・通信(+36→-20)、その他の非製造業(+20→-21)はプラス水準からマイナス水準に低下、小売(-18→-25)はマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は4ポイント上昇(-21→-17)、非製造業は5ポイント低下(-1→-6)、全体では1ポイント低下(-10→-11)する見通しである。

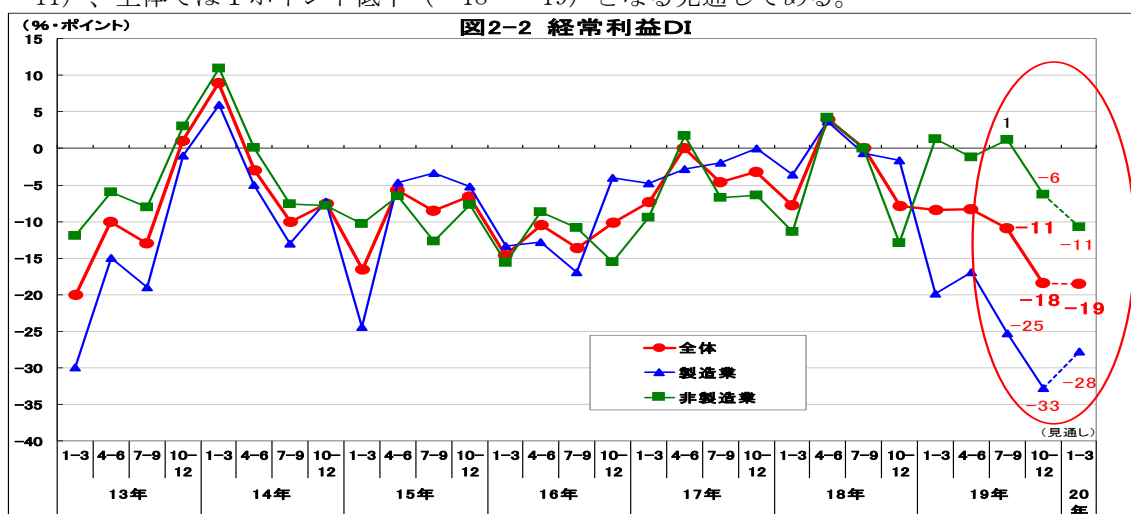


(2) 経常利益DI…7ポイント低下、5期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-18で、前回(-11)から7ポイント低下し、5四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(-25→-33)は8ポイント低下し、6四半期連続でマイナス水準となった。紙・パルプ(-20→0)はマイナスからもちあいに、窯業・土石(0→+13)はもちあいからプラス水準に上昇した。一方、食料品(-6→-33)、金属製品(-11→-24)、電気機械(-15→-27)、その他の製造業(-8→-32)などはマイナス幅が拡大、一般機械(0→-8)はもちあいからマイナス水準に低下、木材・木製品(-83→-50)、化学(-55→-50)、精密機械(-71→-50)はマイナス幅が縮小も低迷が続いている。非製造業(+1→-6)は7ポイント低下し、2四半期ぶりにマイナス水準となった。不動産(-10→+20)はマイナス水準からプラス水準に上昇、卸売(+22→+21)はプラス水準を維持した。一方、サービス(+6→-13)、その他の非製造業(+22→-23)はプラス水準からマイナス水準に低下、建設業(-2→-13)、運輸・通信(-18→-30)などはマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は5ポイント上昇(-33→-28)、非製造業は5ポイント低下(-6→-11)、全体では1ポイント低下(-18→-19)となる見通しである。

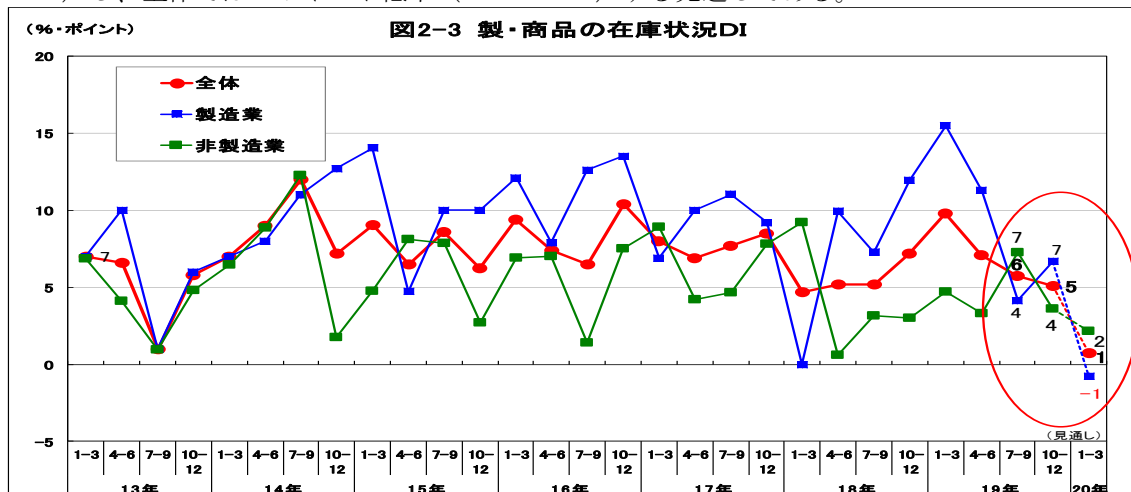


(3) 製・商品の在庫状況DI…1ポイント低下(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+5で、前回(+6)から1ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は3ポイント上昇(+4→+7)した。金属製品(-12→+12)、電気機械(+8→+27)などで過大感が強まり、木材・木製品(+33→0)、一般機械(+17→-8)などで弱まった。非製造業は3ポイント低下(+7→+4)した。その他の非製造業(-29→0)などで不足感が弱まり、小売(+36→+7)などで過大感が弱まった。

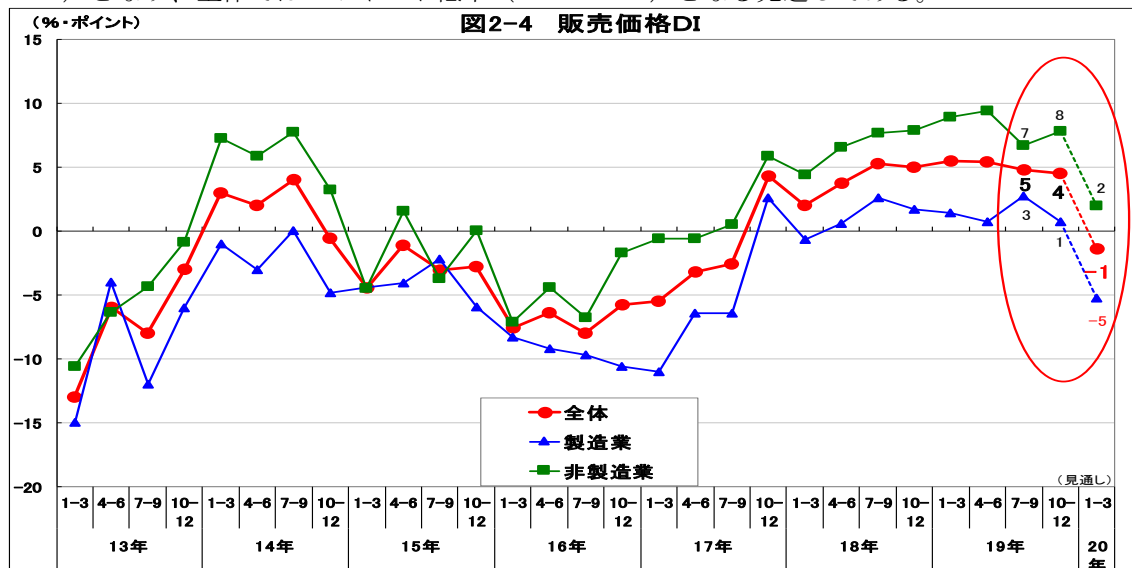
3カ月後は、製造業は8ポイント低下(+7→-1)、非製造業は2ポイント低下(+4→+2)し、全体では4ポイント低下(+5→+1)する見通しである。



(4) 販売価格DI…1ポイント低下も、9四半期連続でプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+4で、前回(+5)より1ポイント低下も、9四半期連続でプラス水準を維持した。業種別にみると、製造業は2ポイント低下(+3→+1)した。化学(-9→+22)、精密機械(-29→+33)などが上昇し、電気機械(+15→-18)その他の製造業(-4→-14)などが低下した。非製造業は1ポイント上昇(+7→+8)した。卸売(+9→+21)などが上昇し、運輸・通信(+11→0)、その他の非製造業(0→-10)などが低下した。

3カ月後は、製造業が6ポイント低下(+1→-5)、非製造業も6ポイント低下(+8→+2)となり、全体では5ポイント低下(+4→-1)となる見通しである。

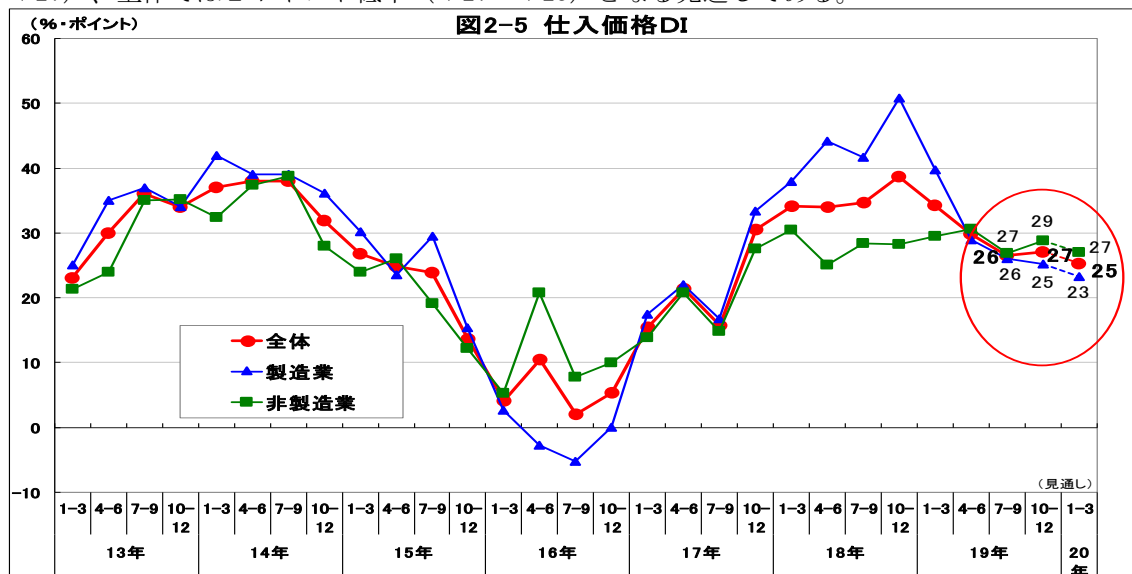


(5) 仕入価格DI…1ポイント上昇し、引き続きプラス水準(図2-5)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+27で、前回(+26)から1ポイント上昇し、引き続きプラス水準が続く。

業種別にみると、製造業は1ポイント低下(+26→+25)した。電気機械(+23→+36)、精密機械(-14→+17)その他の製造業(+27→+39)などが上昇、木材・木製品(+67→+13)、紙・パルプ(+20→0)、一般機械(+50→+8)などが低下した。非製造業は2ポイント上昇(+27→+29)した。小売(+14→+25)、運輸・通信(+25→+44)、サービス(+17→+29)などが上昇、不動産(+25→+11)、その他の非製造業(+43→+11)などが低下した。

3カ月後は、製造業が2ポイント低下(+25→+23)、非製造業も2ポイント低下(+29→+27)、全体では2ポイント低下(+27→+25)となる見通しである。

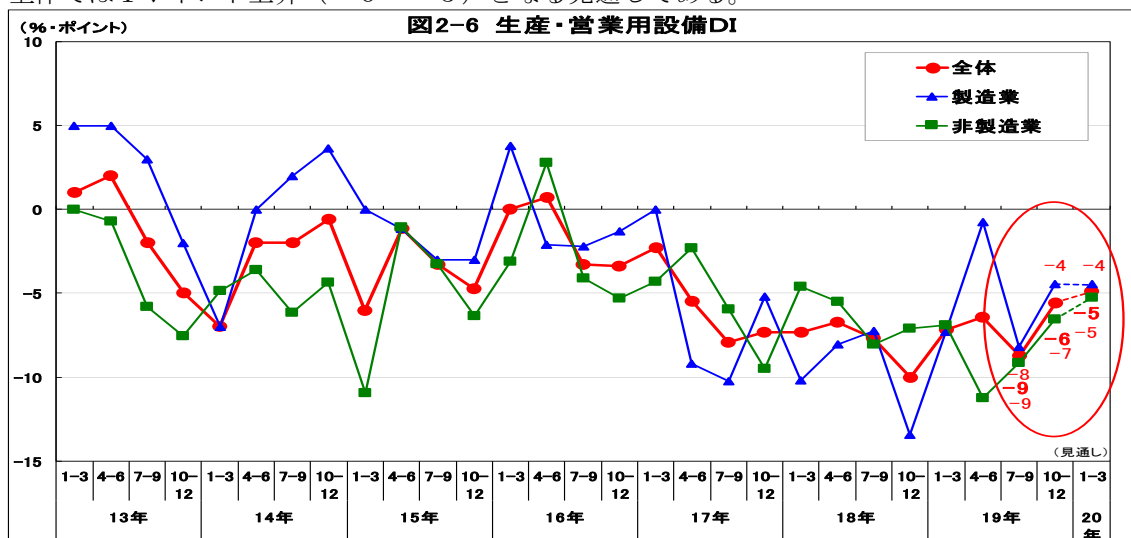


(6)生産・営業用設備DI…14 四半期連続でマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(-9)から3ポイント上昇し-6で、14 四半期連続(3年半)マイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は4ポイント上昇(-8→-4)した。食料品(-22→+22)、金属製品(-11→+12)などは不足感が解消するも、木材・木製品(-17→-38)、窯業・土石(0→-13)などは不足感が拡大した。非製造業は2ポイント上昇(-9→-7)した。不動産(-13→0)などは不足感が解消するも、卸売(0→-10)は不足感拡大した。

3カ月後は、製造業は横ばい(-4→-4)、非製造業は2ポイント上昇(-7→-5)、全体では1ポイント上昇(-6→-5)となる見通しである。

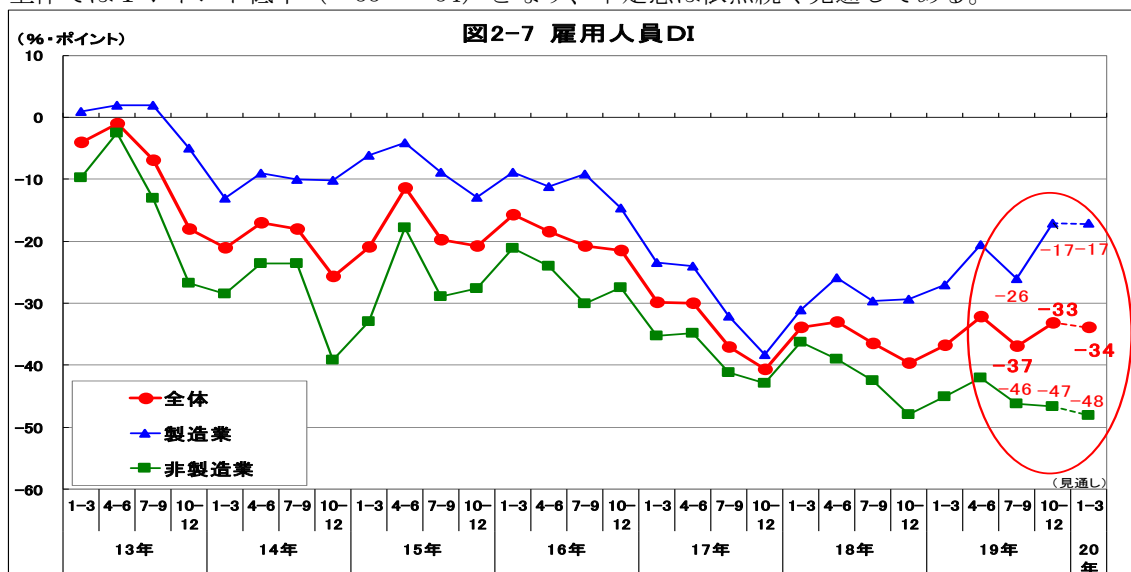


(7)雇用人員DI…不足感が縮小するも、30 四半期連続のマイナス水準(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-33 と前回の-37 から4ポイントマイナス幅が縮小するも、12 年7-9月期から30 四半期連続(7年半)でマイナス水準(人手不足)の状況が続いている。

業種別にみると、製造業は9ポイント上昇(-26→-17)した。紙・パルプ(+20→-25)などで不足感が強まり、化学(-46→-33)、食料品(-39→-11)、電気機械(-46→-18)などで不足感が弱まった。一般機械(-17→0)はマイナス水準からもちあいに、精密機械(-29→+17)はマイナス水準からプラス水準に上昇した。非製造業は1ポイント低下(-46→-47)した。小売(-43→-63)、サービス(-35→-50)などは不足感が強まり、卸売(-35→-28)などは不足感がやや弱まった。

3カ月後は、製造業は同水準(-17→-17)、非製造業は1ポイント低下(-47→-48)、全体では1ポイント低下(-33→-34)となり、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…2四半期連続で50%超(図3-1、表2)

今期(10-12月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は51%で、前回(19年7-9月期)55%から4ポイント低下するも、2四半期連続で50%超となった。

業種別にみると、製造業は54%で、前回(56%)より2ポイント低下した。金属製品(44%→59%)などが上昇し、繊維(60%→43%)、紙・パルプ(40%→25%)、窯業・土石(83%→50%)などが低下した。非製造業は48%で前回(54%)より6ポイント低下した。運輸・通信(55%→80%)、サービス(59%→74%)などが上昇し、建設(62%→47%)、卸売(55%→29%)、小売(50%→33%)などが低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が47%、非製造業が40%で全体では44%と、50%を下回る見通しである。

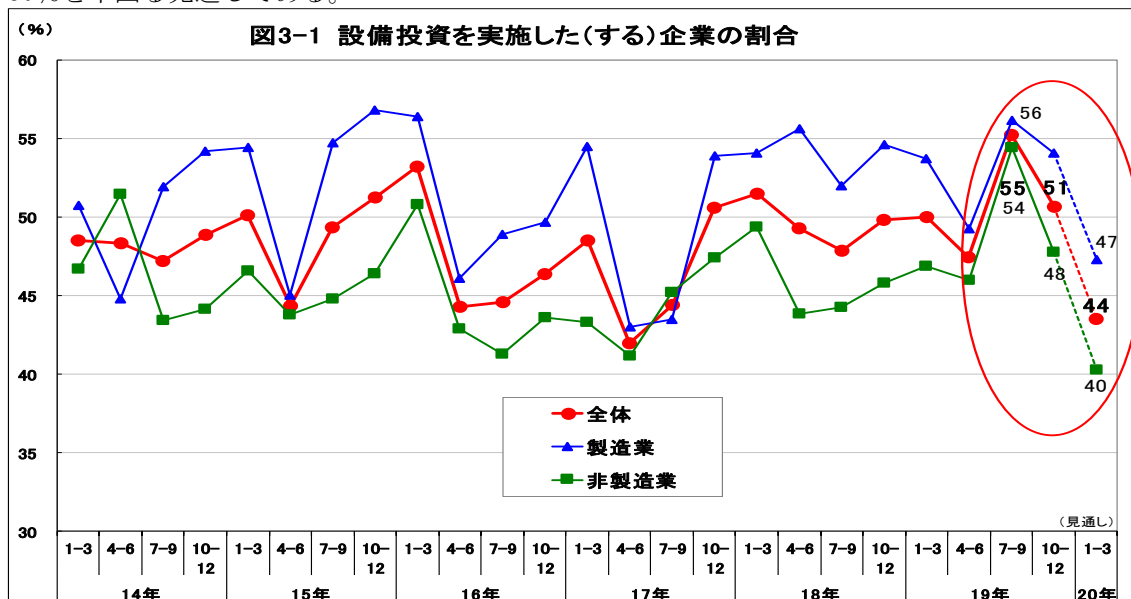


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

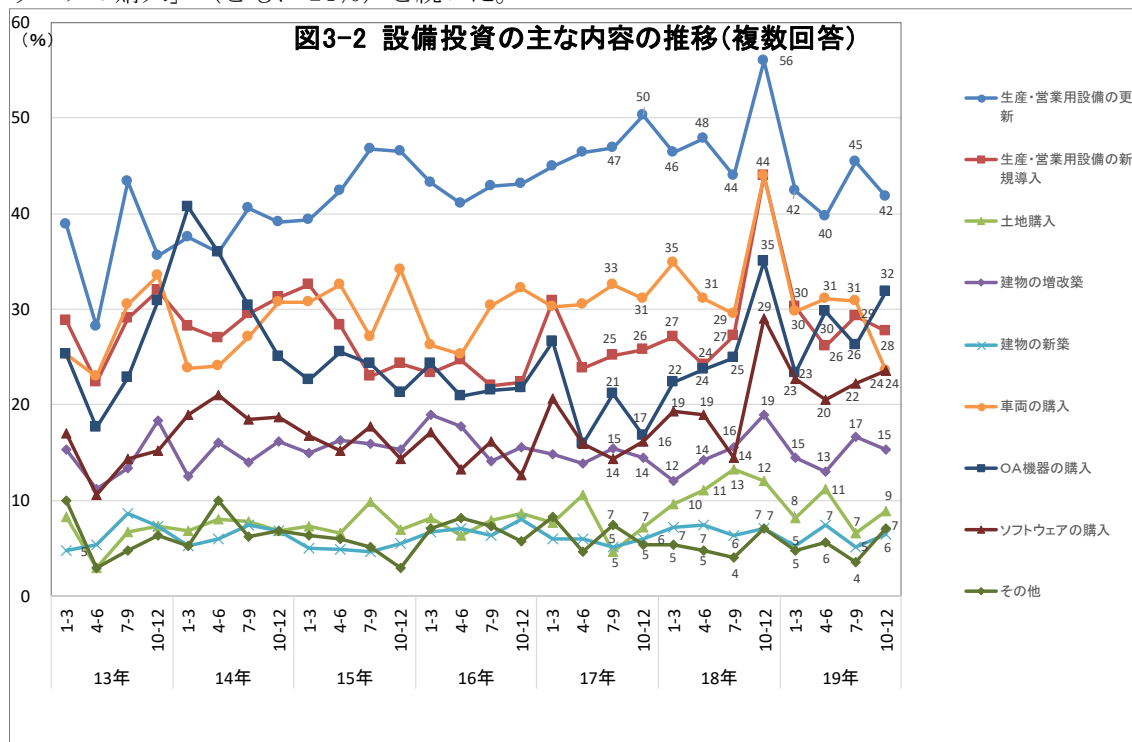
業種(※)	19年 7-9月期 前回	19年 10-12月期 今回	20年 1-3月期 見通し
全体	55	51	44
製造業	56	54	47
繊維	60	43	43
木材・木製品	33	25	38
紙・パルプ	40	25	67
化学	55	56	56
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	83	50	88
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	47	44	56
金属製品	44	59	47
一般機械	67	75	73
電気機械	62	55	27
輸送用機械	×	×	×
精密機械	29	33	0
その他の製造業	62	64	31
非製造業	54	48	40
建設	62	47	39
不動産	40	36	18
卸売	55	29	39
小売	50	33	40
運輸・通信	55	80	44
電気・ガス	×	×	×
サービス	59	74	61
リース	×	×	×
その他の非製造業	33	39	21

(※)回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が23四半期連続(5年半超)のトップ

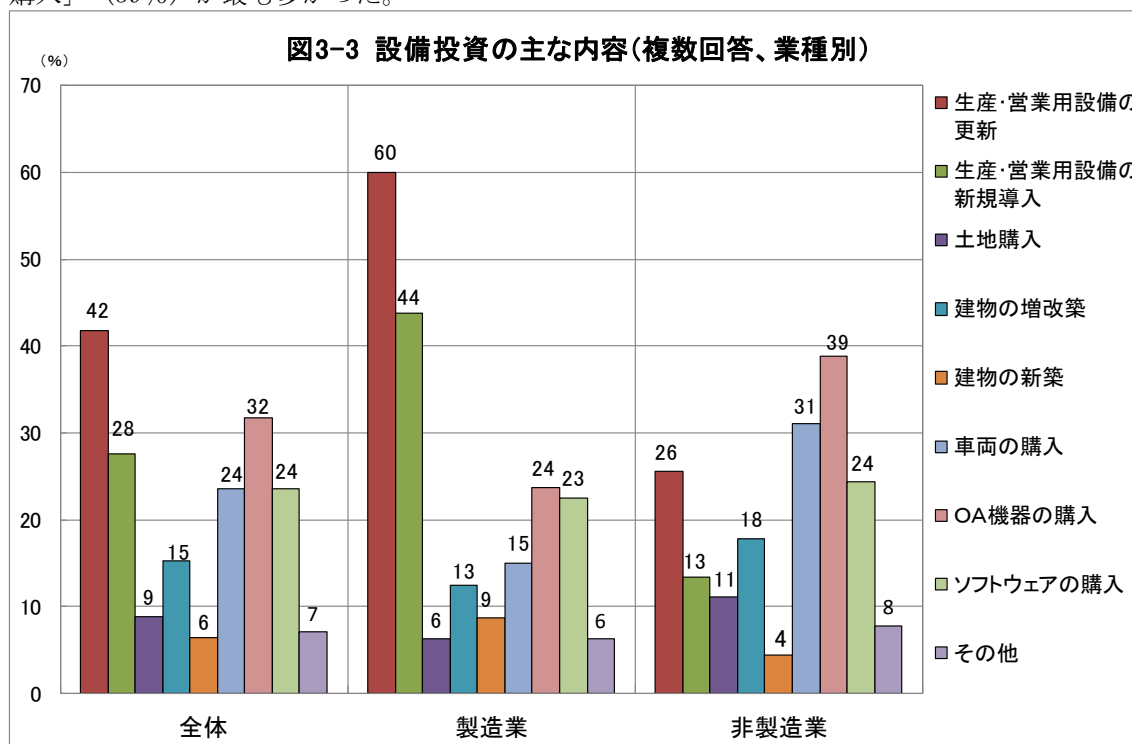
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(42%)が23四半期連続(5年半超)で最も多かった。次いで「OA機器の購入」(32%)、「生産・営業用設備の新規導入」(28%)、「生産・営業用設備の新規導入」(28%)、「車両の購入」「ソフトウェアの購入」(ともに24%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業は「OA機器の購入」(39%)が最も多かった。



1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	・商品のリブランディングで売上アップ。
木材・木製品	・年度未完工物件の出荷が一段落するため。 ・大型の受注案件があった。売上は、対前年比約18～20%増加の見込み。
化学	・売上高の増加。 ・主力商品の販売が好調。
窯業・土石	・売上増(災害復旧)。 ・輸出物件が回復傾向にある。
金属製品	・昨年同月と比べて、少し良い(5%増加)。
電気機械	・主要販売先の売上が前年対比5%増加。
輸送用機械	・前年同水準で推移している。増税影響は今現在は大きな影響があるとは感じられない。
その他の製造業	・受注量が増加していて、売上も回復。1月以降も同様に見込まれる。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・人手不足と市場悪化の影響で受注量、売上ともに低下。 ・需要家の生産減。 ・台風等の自然災害の後遺症。 ・夏以降、メイン商材売上が数パーセント減少。取引先の稼働が悪化していると分析している。
化学	・新製品の販売により売上は伸びているものの、採算面が伴っていない状況。 ・台風の影響で売上が減少(納品先が被害に遭ったため)。
窯業・土石	・米中貿易摩擦の影響もあり、売上が6%減少。
食料品	・不採算部門からの撤退、事業の再構築中(経営資源の選択と集中)・作業工程の改善(業務改善)途上であること。 ・以前生産していた飲料が一旦他県の工場に統合。 ・台風の影響により、10月の売上が関東の百貨店を中心に数パーセント減少した。
金属製品	・顧客が設備・装置組込み金属部品製造業が多く、それらの需要落ち込みで、売上が20%減少。 ・米中貿易戦争などにより、当社の主要得意先からの受注が減少傾向にあるため。 ・自動車業界全体の不況。部品流通が15～20%以上減少。
一般機械	・材料高による価格転化が困難。
電気機械	・米中貿易戦争。
非鉄金属	・国際的な自動車の販売減少が影響。
輸送用機械	・客先より増産対応のため大規模な設備投資を行ったが、未だ受注がフルに得られていないため利益が減少。
精密機械	・米中問題。
その他の製造業	・引き続き、素牛価格が高止まりしており収益を圧迫している。 ・受注売上共、対前年度よりも低い。 ・外注単価の上昇。 ・主力製品の売上半減。全体で25%減少した。 ・大口取引先がなくなったため、売上が大幅に減少した。

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・受注状況が良い。 ・自社開発の技術がオリンピック関連で売上20%増加。 ・前期よりの繰越工事が多かったため、売上・利益ともに計画より大幅に増加した。 ・官工事の受注増大により、来期に向けて売上の増加が見込まれる。 ・受注量が増加。 ・公共工事が受注できていることで、昨年より5%売上増の見込み。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ機械の納期が早くなった。 ・特筆すべき影響は不明であるが、板金資材の売上は15%増加した。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・増税前駆け込み需要とPCのシステム入替案件で増加している。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・病床の稼働率の上昇により、売上が増加した。 ・チラシポスティングの影響でリフォーム工事の売上が60%増加した。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・湖南地域人口増加のため、毎年よりやや良いと思います。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・小雪等の影響でメンテナンス需要の時期ズレ込み、規模縮小。 ・米中貿易摩擦の影響で、大手企業の設備投資が鈍化し、受注が減少傾向である。 ・客先の設備投資が減少している。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・10月高温による需要開始遅延。 ・従業員不足の為、売上が20%減少。 ・消費税増税分を売価に転嫁出来ていない。 ・消費税増税の反動で買い控えあり(9月は平年の5割増の売上増)。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・台風の影響。 ・暖冬との予測からガス販売量が若干減少するものと思われる。 ・9月までは良かったが(消費税増税前駆け込み)、10月以降徐々に減少している。 ・消費税増税の影響あり。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー不足により、新規顧客獲得のための営業プロジェクトを立ち上げたがまだ軌道にのれず、運送売上が1割減少したままである。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税の影響もあり、ファミリー層の利用が減少している。 ・消費税増税による売上減少。 ・消費税増税のため売上の落ち込みは否定できない状況。 ・10月からの消費税増税により売上減少。安売り同業者の進出により売上減少。 ・台風19号の影響で東北の一部業務が中断。
電気・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・安価な商品の流通が市場価値の標準となりつつあることから、売上が10%減少。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等の関係で建設業者(取引先)の本来の活動がストップした(30%減少)。 ・米中貿易摩擦。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	19年	19年	19年	20年	19年	19年	19年	20年	19年	19年	19年	20年	19年	19年	19年	20年
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-3	-8	-14	-17	-3	-9	-10	-11	26	29	27	25	5	8	4	-1
製造業	-16	-8	-24	-24	-14	-8	-21	-17	26	22	25	23	3	3	1	-5
繊維	-31	-27	-57	-36	-25	-27	-22	0	31	13	29	21	0	-13	7	7
木材・木製品	-33	-17	-13	-50	-83	-17	-38	-38	67	67	13	38	17	33	25	-13
紙・パルプ	-40	0	50	50	40	80	25	0	20	20	0	0	-20	0	-25	-25
化学	-36	-9	-25	-43	-27	18	25	0	27	9	22	0	-9	9	22	-13
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	20	20	-25	-38	0	17	0	0	17	17	13	13	17	0	0	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-11	33	-33	22	-6	6	-45	11	28	33	33	33	0	6	11	11
金属製品	-11	-35	-18	-24	-11	-35	-35	-35	17	12	24	18	11	12	12	-12
一般機械	33	25	8	8	25	8	8	-17	50	33	8	8	33	25	0	0
電気機械	-31	-54	-25	-33	-15	-46	-36	-27	23	39	36	36	15	8	-18	-18
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	-43	-29	-50	-67	-57	-29	-50	-50	-14	-14	17	0	-29	-14	33	20
その他の製造業	-12	4	-32	-22	-4	8	-14	-11	27	23	39	36	-4	-4	-14	-7
非製造業	7	-7	-5	-11	7	-9	-1	-6	27	35	29	27	7	13	8	2
建設	29	2	15	0	9	-7	-6	-10	40	45	30	36	4	0	-2	-6
不動産	-20	-20	27	0	-10	0	27	0	25	25	11	10	11	22	18	10
卸売	9	-9	-7	-25	26	-9	24	-7	26	48	35	25	9	31	21	14
小売	-26	-44	-50	-33	-18	-52	-25	-13	14	29	25	13	7	18	13	0
運輸・通信	9	20	-20	-10	36	30	-20	-10	25	38	44	44	11	25	0	-11
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	6	3	0	-3	3	0	3	9	17	20	29	18	10	23	13	7
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	0	0	-36	-14	20	11	-21	-7	43	17	11	33	0	-13	-10	0

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	19年	19年	19年	20年	19年	19年	19年	20年	19年	19年	19年	20年	19年	19年	19年	20年
調査時期	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3	7-9	10-12	10-12	1-3
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-11	-17	-18	-19	6	3	5	1	-9	-7	-6	-5	-37	-40	-33	-34
製造業	-25	-22	-33	-28	4	3	7	-1	-8	-6	-4	-4	-26	-26	-17	-17
繊維	-38	-27	-43	-14	25	13	29	7	13	7	14	7	-6	-20	-14	-21
木材・木製品	-83	-17	-50	-38	33	0	0	-13	-17	-33	-38	-25	-17	-17	-13	-25
紙・パルプ	-20	20	0	-25	40	40	50	25	-20	0	-25	-25	20	-20	-25	-50
化学	-55	-18	-50	-57	-18	0	-22	-13	-18	-9	-11	0	-46	-36	-33	-13
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	0	17	13	-13	-17	-17	-25	-25	0	0	-13	-13	0	-17	0	-13
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-6	17	-33	11	-11	-17	-22	-22	-22	-28	22	11	-39	-28	-11	22
金属製品	-11	-47	-24	-35	-12	-6	12	-6	-11	0	12	12	-17	-17	-12	-24
一般機械	0	-25	-8	-25	17	17	-8	8	-8	0	-8	0	-17	-17	0	8
電気機械	-15	-46	-27	-18	8	8	27	18	0	0	0	0	-46	-23	-18	-9
輸送用機械	-67	-100	-80	-80	0	0	0	0	0	-33	-40	-60	-33	-33	-80	-80
精密機械	-71	-43	-50	-33	14	14	17	17	0	0	0	0	-29	-29	17	0
その他の製造業	-8	-4	-32	-21	4	4	11	0	-12	-4	-11	-11	-31	-35	-25	-25
非製造業	1	-13	-6	-11	7	3	4	2	-9	-8	-7	-5	-46	-51	-47	-48
建設	-2	-18	-13	-17	-2	-7	-7	-7	-12	-10	-4	-4	-70	-72	-68	-70
不動産	-10	-10	20	9	-11	-11	-11	0	-13	-25	0	0	-10	-30	-9	-10
卸売	22	-9	21	-7	13	22	17	11	0	0	-10	-4	-35	-39	-28	-36
小売	-11	-44	-13	0	36	30	7	14	-18	-7	-14	-15	-43	-46	-63	-40
運輸・通信	-18	0	-30	-20	10	0	11	11	0	-10	0	0	-55	-70	-50	-50
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	6	3	-13	-9	4	-7	4	0	-10	-10	-10	-13	-35	-41	-50	-53
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	22	11	-23	-15	-29	-33	0	-13	0	0	0	8	-20	-11	-22	-29

※ 回答数が3社以下の業種は非表示 (Xと表示)